

デリバリーの喫食率、毎年低下し3割

「じゃがまる会」が中学校給食の早期実施をめざす署名活動を進めています(8月末まで)。現在、亀山中学校と中部中学校では「デリバリー給食と(家から持参する)弁当の選択制」になっています。このデリバリー給食はどれぐらいの生徒が食べているのか調べてみました。

それを表しているのが喫食率ですが、議会の答弁で過去5年ほど調べてみました。2015年度が36.56%、2016年度が35.56%、2017年度が32.86%、2018年度が31.32%、2019年度が30.57%。

この5年間下がりに続いています。

喫食率の低さを保護者が「自腹」でカバー

デリバリー給食の実施が亀中と中部中の両方がそろったのが2011年。市は、2011年以降2018年までの8年間にデリバリー給食に3億5,594万円を公費負担しています。1年当たり4,492万円です。

「デリバリー給食と弁当の選択制」と言いますが、デリバリー給食がいやだから弁当にしている保護者もいます。こうした保護者には1円の補助もありません。この選択制は、一方が公費負担でもう一方は「自腹」という非常に不公平なものです。デリバリー給食の喫食率の低さを保護者が「自腹」でカバーしているのが「選択制」の実態なのです。これではとても給食などとは呼べません。

コロナ対策に少人数学級の実現を 全国知事会

全国知事会、全国市長会、全国町村会の地方3団体は3日、現在の小・中学校の40人学級では新型コロナウイルスの感染予防ができないとして、萩生田光一文部科学相に少人数学級の実現を求める緊急提言を手渡しました。

提言は、「公立小・中学校の普通教室の平均面積は64平方メートルであり、現在の40人学級では、感染症予防のために児童・生徒間の十分な距離を確保することが困難」と指摘。少人数学級の実現へ「教員の確保が是非とも必要」と訴えています。

日本共産党は、1クラス20人程度の少人数学級を実現するため、教員を10万人増やすなど教育条件の抜本的整備を求める緊急提言を発表しています。

この議会報告についてのご意見、ご感想をお寄せください

この議会報告は毎月月初めに発行しています

好きです 亀山 住みよい街に

2020年 8月 2日 発行 No. 254

こうきの議会報告

日本共産党亀山市議会議員 服部 孝規

〒519-0156 亀山市南野町6-19-1

ご意見、ご感想は 電話、FAX 0595-82-3646

E-mail kouki.giin@gmail.com 市議団ホームページ 「共産党 亀山」で検索を

コロナ禍から学べ

再開発やリニア駅の大型事業見直しを

子どもの頃、「栃」、「房」、「錦」などという漢字を大相撲で自然に覚えました。また高校野球のテレビ中継で全国各地の地名を自然と覚え、地理好きになりました。興味を持ったものは自然と覚えるものです。「学び」はこうありたいものです。

さて、「コロナを経験して世界も日本も大きく変わる」という意見が多くあります。亀山市が進めている大型事業にも影響が出てきそうです。亀山駅前再開発では、多額の国の補助金が予定されていますがコロナ対策や豪雨被害の復旧などで多額の支出で国の財政が厳しくなっており、来年度以降も予定通り交付されるのかどうか疑問です。また、国民はこうした大型事業よりコロナ危機で脆弱さが明らかになった教育、医療、福祉などに予算を使うことを望んでいるはずで

また高層マンションが計画されていますが、コロナ禍で「マンションの需要が減り、一戸建ての需要が増加している」という指摘もあり、マンションが予定通り売れるのかも問題です。

教育、医療、福祉などの充実こそ

もう一つの大型事業であるリニア亀山駅誘致ですが、コロナ禍でテレワークやテレビ電話などが進んだことで、新幹線の利用客(リニアも同じ)の大半を占めるビジネス客が減少し、収支が合わなくなる恐れが指摘されています。静岡県の大井川の水問題もあり、実現性や必要性に疑問が出されるようになってきています。また、亀山市はリニア基金として18億円(今年度末)を積み立てていますがこの基金を廃止し、コロナ禍で脆弱さが明らかになった教育、医療、福祉など市民の命と暮らしを守るために緊急に使うべきです。

コロナ禍で教訓とすべきは、不要不急の大型事業を見直し、脆弱さが明らかになった日本の教育、医療、福祉などの充実に予算を使い、今後の感染症対策などに備えることです。

駅前再開発組合 議会に資料公開せず

7月20日に亀山駅周辺整備事業特別委員会が開かれました。この委員会では、前回の委員会で要求した資料の回答がされました。要求したのは、今年2月から6月までの6回の再開発組合理事会に関する資料と解体工事費用の額が7,600万円も増額となった根拠の資料です。

これに対する組合の回答は、「(組合の文書等については)国、三重県、亀山市に提供する場合を除き、提供及び開示は行っていない。第三者への提供及び開示は認めていない。」というものでした。

市長の判断で資料は出せるではないか

質疑に入り、まず櫻井議員が「提供を受ける亀山市の中に議会は含まれるのか」と質しました。櫻井市長は、「市を構成する機関として執行機関と議決機関(議会)がある。」と答弁し、市の中に議会が含まれることを認めました。

この質疑を受けて私は、「亀山市に提供された資料は、市長も認めているように議決機関である議会にも提供されたことになる。組合に資料の提供を求めなくても市長の判断で議会に出せばいいだけではないのか」と質しました。

櫻井市長は自分の判断で出せるのかどうかについてまともに答えず、とりとめもない答弁を長々としました。

櫻井市長は、議会が「第三者」だとは言えなかった

もう一つ質したのは、組合が第三者への提供及び開示は認めていないという理由で議会に資料を出さないかのような答弁をしたが、議会は予算を議決する当事者であって第三者などではないと指摘しました。その上で櫻井市長に「議会は第三者なのかどうか」と質しましたが、第三者かどうかについてもまともに答えないという不誠実な答弁に終始しました。

議員から「これでは予算審議ができない」の声

議論の最後に小坂議長が、議会は予算を議決するという大きな役割を持っていると述べ、「今回のように資料も出さないということになれば、議会として予算審議ができなくなる」と指摘しました。

委員会終了後、傍聴に来ていた何人かの議員から「こんなことでは予算審議ができない」という声があがりました。

櫻井市長 4選出馬はあり得ない



来年1月には亀山市長選があります。櫻井市長は現在3期目ですが、12年前に市長選に立候補した際のマニフェストに「公のカタチ」として「市長の任期を最長3期12年に制限」というのがあります。このマニフェストについて次のように書いています。

『マニフェストとは、言いつばなし・やりつばなしの願望を述べただけの公約

ではありません。4年後その結果をチェックいただけるよう、具体的な政策・財源・期限を明記した市民の皆さんと交わす「約束」です。』と明快に書いています。

議会でマニフェストを問われると曖昧な答弁

これはどう見ても「私は長くても3期12年しかやりません」という「約束」としか受け取れません。これほどはっきりとした「約束」なのに、議会でこの点を質されると曖昧な答弁を繰り返しています。

例えば、2017年3月議会での伊藤彦太郎議員の質問に対して次のように答弁しています。「(前略)したがいまして、このスタートの時期に4年後の進退について申し上げることはありませんということをお願いしたところであります。」と。

しかし、4年後どころか12年後のことまで市民に「約束」をして市長になったのですから当然答えるべきです。マニフェストに掲げた以上、4選出馬はあり得ません。

今年も2日に列車銃撃の追悼法要

終戦直前の1945年8月2日、亀山駅を発車した列車がアメリカ軍機に銃撃され、判明しているだけでも40人以上の方が亡くなりました。

この出来事を後世に伝えるために、「戦争遺跡に平和を学ぶ亀山の会」が昨年、天神中村の公民館に説明板を設置しました。今年はこの説明板に、亡くなられた方のお名前を記すとともに、命の尊さと戦争の悲惨さを思い返し、平和への誓いを新たにするために「市民のつどい」が開かれます。